

歳入

予算現額60,072,958,815円に対する収入済額は58,937,973,631円で、主なものは、市税23,011,044,635円、39.04パーセント、国庫支出金10,728,045,433円、18.20パーセントであり、収入割合は98.11パーセントでした。

収入済額の対前年度比は、1,361,699,464円、2.26パーセントの減でした。

以下、歳入各款についての概要は次のとおりです。

市 税

1 賦課

(1) 市民税

① 個人市民税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数
均 等 割 額	246,449,100 円	86,328 人	243,047,200 円	85,058 人	101.40 %	101.49 %
所 得 割 額	8,932,935,100	79,469	7,908,445,340	73,645	112.95	107.91
合 計	9,179,384,200	86,328	8,151,492,540	85,058	112.61	101.49

② 法人市民税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

申告納付法人数の内訳

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対前年度比	法 人 税 割 の み	
調 定 額		1,281,189,600 円	1,363,523,800 円	93.96 %	均 等 割 の み	12 社
申 告 納 付 法 人 数	均 等 割	3,148 社	3,123 社	100.80	併 有	1,681
	法 人 税 割	1,479	1,441	102.64	申 告 納 付 法 人 合 計	1,467
						3,160

(2) 固定資産税

① 固定資産税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数
土 地	4,030,400,000 円	42,916 人	4,024,153,700 円	42,621 人	100.16 %	100.69 %
家 屋	4,278,351,900	51,548	4,145,707,600	51,280	103.20	100.52
償却資産	1,783,420,100	1,326	1,878,234,500	1,310	94.95	101.22
合 計	10,092,172,000	59,216	10,048,095,800	59,020	100.44	100.33

(注) 納税義務者数の合計は、各区分重複のため一致しません。

② 国有資産等所在市町村交付金の現年分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比
交 付 金	13,697,500 円	14,632,500 円	93.61 %

(3) 軽自動車税

① 環境性能割の調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比
調 定 額	31,870,300 円	27,750,000 円	114.85 %

② 種別割の現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比
調 定 額	353,148,200 円	343,126,300 円	102.92 %
課 税 台 数	46,262 台	45,811 台	100.98 %
(台数内訳)	台	台	%
原動機付自転車	8,114	8,214	98.78
軽自動車	37,205	36,659	101.49
小型特殊自動車	943	938	100.53

(4) 市たばこ税

現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比
調 定 額	1,018,049,851 円	1,037,915,666 円	98.09 %
売 上 本 数	155,380,015 本	158,412,038 本	98.09 %

(5) 都市計画税

現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数
土 地	603,161,300 円	30,367 人	602,360,400 円	30,146 人	100.13 %	100.73 %
家 屋	479,112,700	38,558	466,767,000	38,355	102.64	100.53
合 計	1,082,274,000	42,491	1,069,127,400	42,357	101.23	100.32

(注) 納税義務者数の合計は、各区分重複のため一致しません。

2 徴収

自主財源の根幹をなす市税の安定的な収納確保のため、督促、催告等をはじめ徴収員の活用、自動音声による電話催告や納税相談の実施、市税口座振替制度の推奨等により納税意識の高揚を図るとともに、納税機会の拡充として、地方税共通納税システムによる電子納税やコンビニエンスストア及びスマートフォン決済での収納を推進するなど、自主納付を促進し収入未済額の圧縮に努めました。

また、徴収体制の強化を図るため設置した特別滞納整理室においては、積極的な納税折衝や実態調査、財産調査を行い、厳正・公平な徴収事務に努めました。

令和7年度市税（現年・滞納）収入状況は次のとおりです。

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	還付未済額
現 年 課 税 分	個 人 市 民 税	9,179,384,200 ^円	9,086,119,570 ^円	0 ^円	95,040,833 ^円	98.96 %	1,776,203 ^円
	法 人 市 民 税	1,281,189,600	1,286,677,200	0	2,955,600	99.77	8,443,200
	固 定 資 産 税	10,092,172,000	10,044,442,891	0	48,471,226	99.52	742,117
	交 付 金	13,697,500	13,697,500	0	0	100.00	0
	軽 自 動 車 税 （環境性能割）	31,870,300	31,870,300	0	0	100.00	0
	軽自動車税（種別割）	353,148,200	348,958,337	0	4,248,163	98.80	58,300
	市 た ば こ 税	1,018,049,851	1,018,049,851	0	0	100.00	0
	都 市 計 画 税	1,082,274,000	1,077,155,578	0	5,198,005	99.52	79,583
	計	23,051,785,651	22,906,971,227	0	155,913,827	99.32	11,099,403
滞 納 繰 越 分	個 人 市 民 税	145,850,161	57,132,587	11,670,912	77,143,606	39.11	96,944
	法 人 市 民 税	14,268,268	5,754,389	982,514	7,590,665	39.91	59,300
	固 定 資 産 税	67,873,823	34,509,896	2,248,989	31,155,580	50.78	40,642
	軽自動車税（種別割）	8,190,290	2,975,731	944,200	4,277,559	36.24	7,200
	都 市 計 画 税	7,278,718	3,700,805	241,179	3,341,092	50.78	4,358
	計	243,461,260	104,073,408	16,087,794	123,508,502	42.66	208,444
合 計		23,295,246,911	23,011,044,635	16,087,794	279,422,329	98.73	11,307,847

（注）1 収入済額には還付未済額を含んでいます。

2 収入割合は、（収入済額－還付未済額）÷調定額です。（小数点以下第3位四捨五入）

地方譲与税

1 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は、道路の延長及び面積を算定基礎として、235,695,000円が交付され、対前年度比2.82パーセントの増となりました。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
令 和 7 年 度	1,195,003 ^m	5,743,883 ^{m²}	235,695,000 ^円
令 和 6 年 度	1,195,440	5,734,400	229,222,000
差 引 増 減	△437	9,483	6,473,000

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

2 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は、道路の延長及び面積を算定基礎として、70,936,000円が交付され、対前年度比5.29パーセントの減となりました。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
令 和 7 年 度	1,195,003 ^m	5,743,883 ^{m²}	70,936,000 ^円
令 和 6 年 度	1,195,440	5,734,400	74,902,000
差 引 増 減	△437	9,483	△3,966,000

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

3 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を算定基礎として、18,601,000円が交付され、対前年度比5.37パーセントの増となりました。

令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	差 引 増 減
18,601,000円	17,653,000円	948,000円

利子割交付金

利子割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、36,178,000円が交付され、対前年度比267.74パーセントの増となりました。

令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	差 引 増 減
36,178,000円	9,838,000円	26,340,000円

配当割交付金

配当割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、190,228,000円が交付され、対前年度比2.04パーセントの増となりました。

令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	差 引 増 減
190,228,000円	186,431,000円	3,797,000円

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、315,963,000円が交付され、対前年度比18.26パーセントの増となりました。

令和7年度	令和6年度	差引増減
315,963,000円	267,184,000円	48,779,000円

法人事業税交付金

法人事業税交付金は、法人事業税を算定基礎として、346,369,000円が交付され、対前年度比3.95パーセントの増となりました。

令和7年度	令和6年度	差引増減
346,369,000円	333,221,000円	13,148,000円

地方消費税交付金

地方消費税交付金は、人口及び従業者数を算定基礎として、3,984,505,000円が交付され、対前年度比7.31パーセントの増となりました。

区分	一般財源分	社会保障財源分	交付金額
令和7年度	1,862,368,000 ^円	2,122,137,000 ^円	3,984,505,000 ^円
令和6年度	1,747,895,000	1,965,054,000	3,712,949,000
差引増減	114,473,000	157,083,000	271,556,000

ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、市に所在するゴルフ場に係る利用税の10分の7にあたる29,535,297円が交付され、対前年度比5.61パーセントの減となりました。各ゴルフ場別の交付金は次のとおりです。

区分	総面積	左のうち当市に所在する面積	当市に係る利用税	交付金額
霞ヶ関カントリー倶楽部	1,349,832 [㎡]	280,000 [㎡]	7,188,806 ^円	5,032,163 ^円
東京ゴルフ倶楽部	814,895	795,080	15,508,447	10,855,602
武蔵カントリー倶楽部 (笹井コース)	678,833	638,144	19,496,476	13,647,532
令和7年度	2,843,560	1,713,224	42,193,729	29,535,297
令和6年度	2,832,107	1,701,771	44,701,527	31,291,066
差引増減	11,453	11,453	△2,507,798	△1,755,769

環境性能割交付金

環境性能割交付金は、道路の延長及び面積を算定基礎として64,908,466円が交付され、対前年度比5.56パーセントの減となりました。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
令 和 7 年 度	1,195,003 ^m	5,743,883 ^{m²}	64,908,466 ^円
令 和 6 年 度	1,195,440	5,734,400	68,731,708
差 引 増 減	△437	9,483	△3,823,242

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、令和7年3月31日現在における、自衛隊が使用している国有財産の価格及び市の財政状況を算定基礎として、682,706,000円が交付され、対前年度比6.98パーセントの増となりました。

区 分	資 産 価 格	交 付 金 額
令 和 7 年 度	149,977,494,107 ^円	682,706,000 ^円
令 和 6 年 度	140,549,418,448	638,175,000
差 引 増 減	9,428,075,659	44,531,000

地方特例交付金

1 減収補てん特例交付金

減収補てん特例交付金は、住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするための財政措置で、151,109,000円が交付され、対前年度比8.60パーセントの減となりました。

令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	差 引 増 減
151,109,000円	165,327,000円	△14,218,000円

2 定額減税減収補填特例交付金

定額減税減収補填特例交付金は、個人住民税の定額減税による地方税の減収分を補てんするための財政措置で、4,622,000円が交付され、対前年度比99.33パーセントの減となりました。

令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	差 引 増 減
4,622,000円	685,972,000円	△681,350,000円

3 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、新規に設備投資を行う中小事業者等への固定資産税の減額措置に対する減収額を補てんするための財政措置で、4,896,000円が交付され、対前年度比は68.80パーセントの減となりました。

令和7年度	令和6年度	差引増減
4,896,000円	15,694,000円	△10,798,000円

地方交付税

1 普通交付税

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回った場合に交付されるものであり、4,587,159,000円が交付され、対前年度比0.89パーセントの減となりました。

区 分	基準財政需要額		基準財政収入額		交付金額
	算出額	錯誤額	算出額	錯誤額	
令和7年度	25,750,322,000 円	0 円	21,163,163,000 円	0 円	4,587,159,000 円
令和6年度	24,972,681,000	24,630,000	20,368,581,000	297,000	4,628,433,000
差引増減	777,641,000	△24,630,000	794,582,000	△297,000	△41,274,000

(注) 交付金額＝交付基準額（基準財政需要額－基準財政収入額）－調整額（基準財政需要額×調整率）

2 特別交付税

特別交付税は、地域的な特殊事情や災害等の特別な財政需要等に対する措置として交付されるものであり、232,455,000円が交付され、対前年度比2.29パーセントの増となりました。

令和7年度	令和6年度	差引増減
232,455,000円	227,247,000円	5,208,000円

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通事故発生件数、人口集中地区人口等を算定基礎として、12,933,000円が交付され、対前年度比9.38パーセントの減となりました。

令和7年度	令和6年度	差引増減
12,933,000円	14,271,000円	△1,338,000円

分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、180,102,356円であり、対前年度比19,849,475円、12.39パーセントの増となりました。主なものは、次のとおりです。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
老人ホーム入所者負担金	3,781,061 円	3,781,061 円	0 円	0 円
日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金	4,044,565	4,044,565	0	0
民間保育園保護者負担金	172,111,110	169,385,740	32,450	2,692,920

使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、使用料590,476,226円、手数料269,473,770円、合計859,949,996円であり、対前年度比12,866,043円、1.52パーセントの増となりました。主なものは、次のとおりです。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	本庁舎等行政財産使用料	12,635,721 ^円	12,635,721 ^円	0 ^円	0 ^円
	入曽地域交流センター使用料	5,152,541	5,152,541	0	0
	公立保育所使用料	72,587,800	72,346,750	0	241,050
	学童保育室使用料	122,219,520	121,227,700	50,000	941,820
	道路占用料	126,166,667	126,166,667	0	0
	市営住宅使用料	198,228,100	194,200,800	0	4,027,300
	市営住宅駐車場使用料	6,764,600	6,701,600	0	63,000
	公民館使用料	13,048,995	13,048,995	0	0
手 数 料	戸籍・住民票の写し等交付手数料	43,109,320	43,109,320	0	0
	廃棄物処理手数料	197,539,770	197,539,770	0	0
	開発行為許可等申請手数料	5,441,480	5,441,480	0	0
	建築確認申請等手数料	6,873,000	6,873,000	0	0

国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、10,728,045,433円で、対前年度比1.63パーセントの減となりました。

区 分	決 算 額	国庫負担金	国庫補助金	国庫委託金
令和7年度	10,728,045,433 ^円	8,106,539,077 ^円	2,580,761,902 ^円	40,744,454 ^円
令和6年度	10,905,398,380	7,274,723,616	3,590,336,910	40,337,854
差引増減	△177,352,947	831,815,461	△1,009,575,008	406,600

県支出金

県支出金の収入済額は、4,088,077,848円で、対前年度比6.31パーセントの増となりました。

区 分	決 算 額	県負担金	県補助金	県委託金
令和7年度	4,088,077,848 ^円	2,852,409,762 ^円	799,035,648 ^円	436,632,438 ^円
令和6年度	3,845,591,279	2,752,417,169	780,783,381	312,390,729
差引増減	242,486,569	99,992,593	18,252,267	124,241,709

財産収入

財産収入の収入済額は、844,315,026円で、対前年度比701,546,812円、491.39パーセントの増となりました。内訳は、財産運用収入138,300,102円、財産売却収入706,014,924円でした。

寄附金

寄附金の収入済額は、174,334,290円で、対前年度比28,823,672円、19.81パーセントの増となりました。主なものは、一般寄附金71,272,418円、公共施設整備事業等寄附金12,375,000円、教育・福祉事業寄附金61,706,789円、緑地取得・環境保全事業寄附金19,548,083円でした。

繰入金

繰入金の収入済額は、3,088,564,905円で、対前年度比2,392,862,208円、43.65パーセントの減となりました。主なものは、財政調整基金繰入金2,000,000,000円、道路維持補修事業基金繰入金183,000,000円でした。

繰越金

繰越金の収入済額は、2,901,759,207円で、対前年度比1,832,364,375円、171.35パーセントの増となりました。

諸収入

諸収入の収入済額は1,252,081,172円で、対前年度比73,642,455円、5.55パーセントの減となりました。主なものは、次のとおりです。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
小口融資貸付金元金収入	190,000,000 円	190,000,000 円	0 円	0 円
後期高齢者保健事業受託収入	108,723,802	108,723,802	0	0
ボートレース事業収入	80,000,000	80,000,000	0	0
デジタル基盤改革支援補助金	161,799,000	161,799,000	0	0
生活保護費返還金	130,853,219	39,923,469	11,446,180	79,483,570
回収有価物売却収入	145,530,929	137,948,229	7,582,700	0

市債

市債の収入済額は、840,900,000円で、対前年度比2,166,448,000円、72.04パーセントの減となりました。

借入状況は、次のとおりです。

区 分	事 業 名	借 入 先	借 入 金 額	利率	償還期間	備 考
総 務 債	市庁舎設備等改修事業	埼玉りそな銀行	49,600,000 円	1.650%	10(1)年	
	市民健康文化センター管理事業	埼玉りそな銀行	13,500,000	1.650	10(1)	
衛 生 債	急患センター改修事業	埼玉りそな銀行	28,200,000	1.650	10(1)	
	稲荷山環境センター設備改修事業	埼玉りそな銀行	97,500,000	1.650	10(1)	
土 木 債	道路修繕事業	埼玉りそな銀行	98,900,000	1.650	10(1)	
	道路改良事業	埼玉りそな銀行	7,900,000	1.650	10(1)	
	水路改良事業	埼玉りそな銀行	54,700,000	1.650	10(1)	
	狭山市駅加佐志線整備事業	埼玉りそな銀行	185,600,000	1.650	10(1)	
	入曽駅周辺整備事業(繰越事業)	埼玉りそな銀行	48,100,000	1.650	10(1)	(注1)
消 防 債	防災設備整備事業	埼玉りそな銀行	18,700,000	1.650	10(1)	
	防災対策事業	埼玉りそな銀行	9,600,000	1.650	10(1)	
	公共建築物解体事業	武蔵野銀行	8,900,000	1.674	5(1)	
	災害応急対策事業	武蔵野銀行	6,900,000	1.674	5(1)	
教 育 債	小学校校舎等改修事業	埼玉りそな銀行	12,700,000	1.650	10(1)	
	中学校校舎等改修事業	埼玉りそな銀行	81,600,000	1.650	10(1)	
	中学校校舎空調設備改修事業	埼玉りそな銀行	85,000,000	1.650	10(1)	
	スポーツ施設改修事業	埼玉りそな銀行	16,500,000	1.650	10(1)	
	公民館改修事業	埼玉りそな銀行	17,000,000	1.650	10(1)	

※償還期間の欄の()内は据置期間です。

(注1) 前年度の事業に繰越しがあり、当該事業の財源に充てるために借入したものです。